

IV 財務状況の分析

平成20年度～平成22年度の「貸借対照表」並びに「消費収支計算書」の関係比率を全国の大学法人の平均と比較分析いたしました。

【貸借対照表関係比率】

分類	区 分		平成21年度 ※全国平均	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	比 率	算 式 (×100)				
1	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産}}$	-12.7%	-13.2%	-14.2%	-16.2%
2	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	101.4%	106.7%	105.9%	105.4%
3	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	91.7%	93.6%	94.0%	94.6%
4	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	229.5%	262.3%	229.1%	214.5%
5	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	15.0%	15.6%	15.2%	14.2%
6	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	17.7%	18.5%	17.9%	16.6%
7	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	325.4%	1422.1%	587.7%	544.2%
8	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	61.8%	94.5%	99.8%	102.6%
9	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.6%	98.5%	99.1%	99.6%

1. 消費収支差額構成比率

消費収支差額÷総資産 【評価】 高い値が良い

※総資産＝負債＋基本金＋消費収支差額

消費収支差額の総資産に占める構成割合であり、各会計年度の消費収支差額の累積されたもの、本学園の数値は、支出超過(累積赤字)。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	-11.6%	-12.7%	—
本学園値	-13.2%	-14.2%	-16.2%

2. 固定比率

固定資産÷自己資金 【評価】 低い値が良い

※自己資金＝基本金＋消費収支差額

固定資産は長期安定資金で賄われているか。

学校施設等固定資産にどの程度自己資金が投下されているか、資金の調達資源との用途とを対比させる関係比率。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	101.0%	101.4%	—
本学園値	106.7%	105.9%	105.4%

自己資金の内、消費収支差額は、支出超過が続き、自己資金の減少傾向が続いている。

しかし、施設設備等は、自己資金並びに安定的な長期資金(長期借入)で賄われており特に問題はない。

3. 固定長期適合率

固定資産÷(自己資金＋固定負債) 【評価】 低い値が良い

この比率は、固定比率を補完する比率で、固定資産の取得のためには、長期間活用できる安定した資金として、自己資金の他長期借入金で賄われるべきという原則に、どれだけ適合しているかを示す指標。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	91.6%	91.7%	—
本学園値	93.6%	94.0%	94.6%

ほぼ全国平均に近い比率である。

4. 流動比率

流動資産÷流動負債 【評価】 高い値が良い

一年以内の短期に支払わなければならない流動負債に対して現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているか、法人の短期的な支払能力を判断する指標の一つ。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	230.0%	229.5%	—
本学園値	262.3%	229.1%	214.5%

ほぼ全国平均。

5. 総負債比率

総負債÷総資産 【評価】 低い値が良い

総資産に対する他人資金の比重を評価する重要な関係比率、この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金（基本金+消費収支差額）を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	14.7%	15.0%	—
本学園値	15.6%	15.2%	14.2%

ほぼ全国平均に近い比率である。

6～9は省略

【消費収支計算書関係比率】

分類	区分		平成21年度 ※全国平均	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	比率	算式(×100)				
10	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	50.0%	60.8%	58.0%	60.7%
11	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	93.2%	86.5%	79.4%	82.7%
12	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	36.0%	25.6%	26.9%	26.2%
13	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	8.1%	14.8%	14.5%	14.1%
14	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.4%	1.6%	1.4%	1.3%
15	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	107.9%	103.5%	106.3%	102.4%
16	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	53.6%	70.3%	73.2%	73.1%
17	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.2%	3.8%	1.6%	1.1%
18	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.8%	20.4%	21.4%	22.3%
19	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	10.7%	0.02%	4.8%	9.8%
20	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	9.7%	9.7%	10.2%	10.5%

10.人件費比率

人件費÷帰属収入 【評価】低い値が良い

人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費は、消費収支の中で最大の部分を占めているため、この比率が高くなると、消費支出全体を膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	50.0%	50.0%	—
本学園値	60.8%	58.0%	60.7%

本学園は、全国平均よりやや高い。

11.人件費依存率

人件費÷学生生徒等納付金 【評価】低い値が良い

人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率である。

人件費は、学生生徒等納付金の範囲内に納まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上望ましい。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	93.1%	93.2%	—
本学園値	86.5%	79.4%	82.7%

本学園は、全国平均より10%ほど低く良好である。

12.教育研究経費比率

教育研究経費÷帰属収入 【評価】高い値が良い

教育研究経費の帰属収入に対する割合である。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	35.6%	36.0%	—
本学園値	25.6%	26.9%	26.2%

本学園は、全国平均を下回っている。

13.管理経費比率

管理経費÷帰属収入 【評価】低い値が良い

管理経費の帰属収入に対する割合である、学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出は止むを得ないが比率としては低いほうが望ましい。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	7.8%	8.1%	—
本学園値	14.8%	14.5%	14.1%

本学園の管理経費率は、全国平均と比較して6%程度高い。

14.借入金等利息比率

借入金等利÷帰属収入 【評価】 低い値が良い

借入金等利息の帰属収入に対する割合である、低ければ低いほど良い。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	0.4%	0.4%	—
本学園値	1.6%	1.4%	1.3%

本学園の借入金等利息比率は、全国平均と比較して若干高い。

15.消費収支比率

消費支出÷消費収入 【評価】 低い値が良い

消費支出の消費収入に対する割合である、この比率が100%を超えると消費支出が消費収入を上回る消費支出超過(赤字)となる。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	112.4%	107.9%	—
本学園値	103.5%	106.3%	102.4%

本学園は、全国平均を若干下回っている。

16.学生生徒等納付金比率

学生生徒等納付金÷帰属収入 【評価】 どちらともいえない

学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合である、学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めている、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。

	(20年度)	(21年度)	(22年度)
全国平均	53.7%	53.6%	—
本学園値	70.3%	70.3%	73.1%

本学園は、全国平均を上回っているが、一方では、学生生徒等納付金以外の補助金収入、事業収入等が少ないといえる。

17の寄付金比率は、全国平均を下回った。

18の補助金比率については、本学園の設置校に中学・高校があるので、補助金収入に関しては他大学法人より高い。

19.20は省略